

## 2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月14日

上場会社名 株式会社ピアラ 上場取引所 東  
 コード番号 7044 URL http://www.piala.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飛鳥 貴雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 大熊 影伸 TEL 03 (6362) 6831  
 定時株主総会開催予定日 2023年3月28日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2022年12月期の連結業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	11,775	0.8	△110	—	△131	—	△232	—
2021年12月期	11,676	—	△136	—	△111	—	△259	—

（注）包括利益 2022年12月期 △309百万円（—%） 2021年12月期 △174百万円（—%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	△33.59	—	△13.8	△2.7	△0.9
2021年12月期	△36.65	—	△12.8	△2.2	△1.2

（参考）持分法投資損益 2022年12月期 △9百万円 2021年12月期 —百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2021年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2021年12月期の対前期増減率は記載しておりません。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	4,859	1,610	31.2	218.93
2021年12月期	5,028	1,932	36.8	265.76

（参考）自己資本 2022年12月期 1,515百万円 2021年12月期 1,848百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	157	△190	204	2,136
2021年12月期	△430	△396	515	1,955

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	34	—	1.8
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）2023年12月期の配当につきましては未定です。

### 3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	5,465	△16.3	△101	—	△125	—	△129	—	△18.62
通期	12,921	9.7	171	—	122	—	69	—	9.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	7,118,560株	2021年12月期	7,117,520株
② 期末自己株式数	2022年12月期	197,900株	2021年12月期	161,200株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	6,924,682株	2021年12月期	7,089,061株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	11,602	0.6	△23	—	△17	—	△214	—
2021年12月期	11,538	—	△77	—	△41	—	△274	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	△30.95	—
2021年12月期	△38.77	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2021年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2021年12月期の対前期増減率は記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	4,738	1,570	33.1	226.39
2021年12月期	4,898	1,876	38.3	269.65

(参考) 自己資本 2022年12月期 1,566百万円 2021年12月期 1,875百万円

2. 2023年12月期の個別業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	5,213	△12.4	△101	—	△104	—	△15.06
通期	12,313	6.1	127	—	84	—	12.14

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事項等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

2022年12月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等（以下、収益認識基準）を適用しており、遡及適用後の数値で前期比較を行っております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

### （1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、「ウィズコロナ」への転換が進み、正常な経済活動が戻りつつありました。一方で、ウクライナ情勢や中国におけるロックダウンの長期化等による原材料価格の上昇や物流の停滞、外国為替市場での急激な円安・ドル高及び物価高騰による影響で、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

国内EC市場規模は2020年20兆円から2026年には29兆円に拡大（「ITナビゲーター2021年版」発表データ）、世界の越境EC市場規模は2020年0.9兆ドルから2027年には4.8兆ドルに拡大することが予想（「ZION Market Research」発表データ）されており、国内外においてEC市場規模は急速に拡大しております。

当社グループの主要な事業領域であるヘルスケア&ビューティ及び食品市場においては景表法・薬機法等の規制が厳しくなるだけでなく、媒体側での審査も厳しさを増しており、今までであれば可能であった広告表現や法的に問題がないクリエイティブにも規制が入るようになり、違反広告が淘汰される一方で、広告効率の悪化が見られました。また、CPC（クリック単価）の高騰や、Cookie規制によるリターゲティング広告の減少により、Webマーケティング広告は粗利率の低下を余儀なくされ、当社グループの取引先である化粧品等を取扱うD2C企業においても、広告効率の悪化等により収益の停滞が見られました。

このような状況下において、当社グループは「全てがWINの世界を創る」という経営理念のもと、「Smart Marketing For Your Life」をビジョンに、クライアントのオールデータパートナーとなるべく、ヘルスケア&ビューティ及び食品市場の通販DX事業を軸に、事業開発から商品開発、インフラ整備、ブランディング、オンライン・オフラインでの新規顧客の獲得から既存顧客の育成等を、一気通貫の専門ソリューションとして提供してまいりました。また、「通販DX」「異業種展開（マーケティングDX）」「新規事業」の3軸を成長戦略とし、さらなる成長を目指しました。

既存事業におきましては、前述の景表法・薬機法の規制強化やCPC（クリック単価）の高騰等の影響により、従来の手法でのヒット商品の創出が困難であり、成長戦略の1軸目である「通販DX」に注力しました。「通販DX」では、今まで主力であったWebでの顧客獲得施策である「KPI保証サービス」から、ブランディング広告やTVCM等にも事業領域を拡大し、オンライン・オフラインのデータを一気通貫で分析し広告効果を効率化します。分析環境の構築を実施しつつ、サービス別ではオフライン広告とWebを連動する「オフラインDXサービス」、ミドルファンネル施策、インフルエンサー施策、LINEマーケティング施策に注力し「通販DXサービス」の売上は堅調に推移しました。各サービスと分析環境の構築を組み合わせることで、「KPI保証サービス」においても伸長しているクライアントが複数発生しています。2022年12月には効果を数値化しにくいトップファンネルやミドルファンネルの効果測定を可能にしたツール「PIALA Intelligence」を開発し、来期以降SaaSツールとして販売するための準備を進めました。

一方で、当社の主要取引先であるヘルスケア&ビューティを取扱うD2C企業は、広告効率の悪化等により売上の鈍化が見られ、広告予算が縮小され当社の業績に影響を及ぼしました。また、長期化した中国での厳重なロックダウンは、当社グループの中国での事業展開を鈍化させただけでなく、一部の取引先のサプライチェーンに影響を及ぼし、物流の遅延や商品不足等が一時的に発生したことから、マーケティングの縮小を余儀なくされました。

2軸目の成長戦略である「異業種展開（マーケティングDX）」につきましては、人材や金融、不動産市場等を中心に展開しました。ヘルスケア&ビューティ及び食品市場のマーケティングは、異業種と比較し高速PDCAが実施されており、そのスピード感が優位性となります。当社が今まで培ってきたダイレクトマーケティングのノウハウや高い分析力が強みとなり、受注は堅調に推移しました。

また、以前取得した美容系メディアを活用した営業により、美容医療クリニックやジムへのマーケティング支援のニーズが顕在化し、今後の成長が期待できる分野として注力した一方で、広告費用を保有しつつも消化しきれていない中小企業に対して、メディア経由で営業することが効果的であったため、異業種メディアの開拓・開発を進めました。

3軸目の成長戦略である「新規事業」につきましては、エンタメDX事業のクリエイターエコノミー支援プラットフォーム「サイバースター」のグランドオープンに向けて機能やコンテンツの拡充を図りました。しかし、システム的大幅な変更等により開発が想定よりも遅延し、グランドオープンが後ろ倒しになり、投資が先行したことにより利益を圧迫する要因となりました。一方で、期間限定アウトレット催事イベント「FASHION BRAND STAGE by Cyberstar」を開催し、サイバースター経由で開場前に入場できるフライングパスの販売や入場時間の事前予約、抽選機能を活用したクーポンの配布等を実施しました。

投資関連では、連結子会社である株式会社ピアラベンチャーズにおいて設立したファンド「ピアラベンチャーズ1号投資事業有限責任組合」よりSOELU株式会社(以下、「SOELU」)に投資を実行いたしました。SOELUは、オンラインフィットネスをサブスクリプション型で提供している企業で、当社からは資金援助だけでなくマーケティング支援も提供します。これにより、投資先企業の成長の最大化及び当社の既存事業への収益寄与が期待できます。

また、連結子会社である株式会社P2C(※)においては、来期以降の本格稼働に向け、複数の商品企画や販売準備を進めました。

#### ※ 株式会社P2C

P2C(個人が自身で企画・生産した商品を、流通業者を介さずに、消費者へ直接販売する取引形態)やD2C(メーカーやブランドが、自社で企画・生産した商品を、流通業者を介さずに、自社サイトで直接消費者に販売する取引形態)を支援する会社

一方で、成長を加速させるため、一部の子会社において不採算事業の見直し・縮小を実施しました。

連結従業員数については、2021年12月末191名に対して180名(2022年12月末現在)と推移している他、報酬制度を含む人事制度の運用の改善を図るとともに、専門学校、大学及び大学院の学生を対象に、新たな人材の育成を目的としたインターンシップを推進しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は11,775,448千円(前年同期比0.8%増)となりました。これは規制等の影響によるヘルスケア&ビューティ市場におけるKPI保証サービスの鈍化に対して、通販DXサービスや異業種展開(マーケティングDX)の成長で補うことを想定し、この点については概ね計画通りに推移した一方で、中国ロックダウン等による一過性の影響もあり、KPI保証サービスが想定以上に伸び悩んだことに起因するものであります。

売上総利益は、2,159,942千円(前年同期比10.3%増)となりました。これは粗利率の改善により売上原価が9,615,505千円(前年同期比1.1%減)と減少したことによるものであります。

営業損失は、110,771千円(前期は営業損失136,052千円)となりました。これは業容拡大に伴う人件費や営業経費の増加により、販売費及び一般管理費を2,270,714千円(前年同期比8.4%増)計上したことによるものであります。

経常損失は、131,470千円(前期は経常損失111,504千円)となりました。これは営業外収益として為替差益37,237千円及び補助金収入9,632千円を計上した一方で、営業外費用として投資事業組合運用損49,856千円、支払利息12,752千円及び持分法による投資損失9,244千円を計上したことによるものであります。

税金等調整前当期純損失は、276,395千円(前期は税金等調整前当期純損失255,387千円)、親会社株主に帰属する当期純損失は、232,577千円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失259,815千円)となりました。これは主に、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定を減損処理したことなどによる減損損失145,903千円を計上したことによるものであります。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ121,025千円増加し、3,805,184千円となりました。主な要因としては、現金及び預金の増加180,223千円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ290,687千円減少し、1,053,847千円となりました。主な要因としては、投資有価証券の減少208,465千円、ソフトウェア仮勘定の減少887,935千円及びソフトウェアの減少44,612千円によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ169,661千円減少し、4,859,032千円となりました。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ413,896千円増加し、2,870,001千円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が55,002千円減少した一方で、短期借入金が530,000千円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ261,408千円減少し、378,416千円となりました。主な要因としては、長期借入金の減少257,575千円であります。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ152,488千円増加し、3,248,418千円となりました。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ322,150千円減少し、1,610,614千円となりました。これは主に、これは主に親会社株主に帰属する当期純損失の計上232,577千円及び利益剰余金の配当34,781千円により利益剰余金が267,358千円減少したことに加えて、その他有価証券評価差額金の減少41,700千円及び自己株式の取

得20,433千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ180,223千円増加し、当連結会計年度末には2,136,064千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は157,256千円（前連結会計年度は430,205千円の資金の支出）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純損失276,395千円の計上に対して減価償却費の計上額を145,135千円、減損損失の計上額を145,903千円調整したことに加え、未払金の増加30,287千円及び未払消費税等の増加28,300千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は190,571千円（前連結会計年度は396,579千円の資金の支出）となりました。主な要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入130,782千円があった一方で、短期貸付金の純増額128,210千円及び無形固定資産の取得による支出146,945千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は204,011千円（前連結会計年度は515,059千円の資金の収入）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出312,549千円があった一方で、短期借入金の純増額530,000千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループの2023年12月期連結業績は、下記を見込んでおります。

売上高	12,921百万円	（前連結会計年度比 9.7%増）
営業利益	171百万円	（前連結会計年度は営業損失 110百万円）
経常利益	122百万円	（前連結会計年度は経常損失 131百万円）
親会社株主に帰属する当期純利益	69百万円	（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失 232百万円）

(5) 継続企業の前提に関する重要事項等

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度において2期連続で営業損失を計上していることにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が発生していると認識しております。

これは主に、景表法・薬機法の規制等による広告効率の悪化や、中国におけるロックダウンの長期化による子会社の不調によるものであります。このような状況の下、当社グループでは成果報酬での「KPI保証サービス」からサービスを拡張した「通販DX」、異業種へのサービスを展開する「マーケティングDX」、「新規事業」の3軸で再成長を図るべく、社内リソースの適材配置等を実施しております。

「通販DX」ではブランディング広告やTVCM、インフルエンサー施策等、従来であれば効果測定が難しかった施策に対し、クライアント独自のDMPを構築し「RESULT MASTER」と連携することで、可視化・分析が可能となります。TVCM効果を可視化するサービス「CM-UP」や、オフライン広告とWebを連動する「オフラインDXサービス」、ミドルファンネル施策、インフルエンサー施策、LINEマーケティング施策、公式SNSアカウント運用、インフォマーシャル等のサービスを提供し、これらのデータを一気通貫で可視化・分析します。これらのサービスにより、消費者にクライアント商品を認知させ、興味・関心を促進することで、新規顧客の獲得を促すことが可能となり、各種施策を相関分析することでマーケティング全体を最適化することができます。Webを中心としたKPI保証サービスを通じた新規顧客の獲得や既存顧客の育成の効率も、これら施策と組み合わせることで相乗効果を期待することができます。

また、ヘルスケア&ビューティ及び食品市場を中心にこれらのサービスを提供してきたものを異業種展開する「マーケティングDX」は、不動産や人材等の高額商材を取り扱う市場を中心にニーズが高まっております。ヘルスケア&ビューティ及び食品市場のマーケティングは異業種と比較し高速PDCAが実施されており、そのスピード感が優位性となります。また当社が今まで培ってきたダイレクトマーケティングのノウハウや高い分析力が強みとなり、受注は堅調に推移しております。異業種展開を加速化するために専門部署を設置し、新たな収益源として確立してまいります。

3軸目である新規事業につきましては、エンタメDX事業や子会社である株式会社P2Cで行うD2C・P2C支援事業を中心に新たな収益を確立するための事業として注力しております。

また財務面では、取引銀行との当座貸越契約等により必要な運転資金を確保しており、金融機関とも緊密な関係を

維持していることから資金繰りの懸念は無いものと考えております。

以上のことから、現時点で当社グループにおいて、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針です。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,955,840	2,136,064
受取手形及び売掛金	1,385,214	1,376,890
前渡金	41,506	44,678
その他	303,164	249,232
貸倒引当金	△1,566	△1,682
流動資産合計	3,684,159	3,805,184
固定資産		
有形固定資産		
建物	129,998	125,684
減価償却累計額及び減損損失累計額	△29,501	△37,598
建物（純額）	100,497	88,085
工具、器具及び備品	53,406	46,158
減価償却累計額及び減損損失累計額	△30,930	△28,878
工具、器具及び備品（純額）	22,476	17,280
その他	4,050	4,050
減価償却累計額及び減損損失累計額	△472	△1,282
その他（純額）	3,577	2,767
有形固定資産合計	126,550	108,133
無形固定資産		
のれん	12,257	17,750
ソフトウェア	223,160	178,547
ソフトウェア仮勘定	120,848	32,912
その他	48	48
無形固定資産合計	356,313	229,258
投資その他の資産		
投資有価証券	583,227	374,762
敷金	160,953	157,460
差入保証金	66,214	61,656
繰延税金資産	50,626	114,437
その他	647	8,138
投資その他の資産合計	861,670	716,455
固定資産合計	1,344,535	1,053,847
資産合計	5,028,694	4,859,032

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	923,813	935,387
短期借入金	820,000	1,350,000
1年内返済予定の長期借入金	313,766	258,764
未払金	112,056	128,359
未払法人税等	14,447	25,588
賞与引当金	45,205	44,519
その他	226,815	127,381
流動負債合計	2,456,104	2,870,001
固定負債		
長期借入金	619,949	362,374
その他	19,875	16,042
固定負債合計	639,824	378,416
負債合計	3,095,929	3,248,418
純資産の部		
株主資本		
資本金	850,095	850,290
資本剰余金	812,695	814,220
利益剰余金	243,898	△23,460
自己株式	△121,765	△142,199
株主資本合計	1,784,923	1,498,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,964	14,264
為替換算調整勘定	7,790	1,989
その他の包括利益累計額合計	63,754	16,254
新株予約権	978	3,322
非支配株主持分	83,107	92,186
純資産合計	1,932,764	1,610,614
負債純資産合計	5,028,694	4,859,032

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	11,676,909	11,775,448
売上原価	9,718,466	9,615,505
売上総利益	1,958,443	2,159,942
販売費及び一般管理費	2,094,495	2,270,714
営業損失(△)	△136,052	△110,771
営業外収益		
受取利息	159	6,283
為替差益	10,184	37,237
補助金収入	27,428	9,632
投資有価証券償還益	22,551	—
その他	1,835	6,505
営業外収益合計	62,158	59,658
営業外費用		
支払利息	10,589	12,752
持分法による投資損失	—	9,244
債権売却損	1,348	1,928
投資事業組合運用損	23,568	49,856
その他	2,103	6,574
営業外費用合計	37,610	80,356
経常損失(△)	△111,504	△131,470
特別利益		
新株予約権戻入益	63	978
特別利益合計	63	978
特別損失		
減損損失	59,219	145,903
投資有価証券評価損	84,727	—
特別損失合計	143,946	145,903
税金等調整前当期純損失(△)	△255,387	△276,395
法人税、住民税及び事業税	7,003	13,834
法人税等調整額	△2,642	△43,245
法人税等合計	4,360	△29,410
当期純損失(△)	△259,748	△246,984
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	66	△14,407
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△259,815	△232,577

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純損失(△)	△259,748	△246,984
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84,503	△56,870
為替換算調整勘定	1,053	△5,813
その他の包括利益合計	85,556	△62,683
包括利益	△174,192	△309,668
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△201,203	△280,077
非支配株主に係る包括利益	27,011	△29,590

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	849,615	812,215	539,286	△619	2,200,497
当期変動額					
新株の発行	480	480			960
剰余金の配当			△35,572		△35,572
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△259,815		△259,815
自己株式の取得				△121,146	△121,146
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	480	480	△295,387	△121,146	△415,573
当期末残高	850,095	812,695	243,898	△121,765	1,784,923

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△1,595	6,739	5,143	1,042	98	2,206,782
当期変動額						
新株の発行						960
剰余金の配当						△35,572
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△259,815
自己株式の取得						△121,146
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57,560	1,051	58,611	△63	83,008	141,556
当期変動額合計	57,560	1,051	58,611	△63	83,008	△274,017
当期末残高	55,964	7,790	63,754	978	83,107	1,932,764

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	850,095	812,695	243,898	△121,765	1,784,923
当期変動額					
新株の発行	195	195			390
剰余金の配当			△34,781		△34,781
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△232,577		△232,577
自己株式の取得				△20,433	△20,433
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,330			1,330
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	195	1,525	△267,358	△20,433	△286,072
当期末残高	850,290	814,220	△23,460	△142,199	1,498,851

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	55,964	7,790	63,754	978	83,107	1,932,764
当期変動額						
新株の発行						390
剰余金の配当						△34,781
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△232,577
自己株式の取得						△20,433
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						1,330
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△41,700	△5,800	△47,500	2,343	9,079	△36,077
当期変動額合計	△41,700	△5,800	△47,500	2,343	9,079	△322,150
当期末残高	14,264	1,989	16,254	3,322	92,186	1,610,614

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△255,387	△276,395
減価償却費	115,222	145,135
減損損失	59,219	145,903
のれん償却額	1,618	3,526
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,349	115
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,642	△686
受取利息	△159	△6,283
支払利息	10,589	12,752
補助金収入	△27,428	△9,632
投資有価証券評価損益 (△は益)	84,727	—
投資有価証券償還損益 (△は益)	△22,551	—
売上債権の増減額 (△は増加)	168,265	8,323
棚卸資産の増減額 (△は増加)	47,584	833
前渡金の増減額 (△は増加)	△7,789	△3,172
仕入債務の増減額 (△は減少)	△324,637	11,574
未払金の増減額 (△は減少)	△35,223	30,287
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△53,280	28,300
その他	△87,749	73,914
小計	△344,972	164,497
利息の受取額	159	91
利息の支払額	△9,726	△12,863
補助金の受取額	27,428	9,632
法人税等の支払額	△103,094	△4,100
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△430,205</b>	<b>157,256</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△47,656	△3,426
無形固定資産の取得による支出	△227,411	△146,945
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	—	△128,210
投資有価証券の取得による支出	△226,324	△39,877
投資有価証券の売却及び償還による収入	132,451	130,782
事業譲受による支出	△20,000	△13,000
敷金の差入による支出	△11,131	—
差入保証金の差入による支出	△2,799	—
その他	6,292	10,105
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△396,579</b>	<b>△190,571</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	155,000	530,000
長期借入れによる収入	720,000	—
長期借入金の返済による支出	△258,694	△312,549
非支配株主からの払込みによる収入	56,000	40,000
配当金の支払額	△35,572	△34,781
自己株式の取得による支出	△121,412	△20,478
その他	△261	1,821
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>515,059</b>	<b>204,011</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	730	9,526
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△310,995</b>	<b>180,223</b>
現金及び現金同等物の期首残高	2,266,836	1,955,840
現金及び現金同等物の期末残高	1,955,840	2,136,064

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、広告マーケティングの一部のサービスに係る収益に関して、従来は顧客から受領する対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客に移転する財又はサービスを支配しておらず、これらを手配するサービスのみを提供しているため、代理人取引であると判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、売上高及び売上原価は979,761千円減少しております。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、EC支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	265.76円	218.93円
1株当たり当期純損失金額(△)	△36.65円	△33.59円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△259,815	△230,384
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 損失金額(△)(千円)	△259,815	△230,384
普通株式の期中平均株式数(株)	7,089,061	6,924,682
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	第9回新株予約権 65,250個 (普通株式 130,500株) 第10回新株予約権 700個 (普通株式 70,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。